

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	国民年金被保険者管理事業			会計	款	項目	大専	小専
				01	03	01	08	01
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	保険年金課			
施策	4-3		誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	今野 忠光			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国民年金第1号被保険者及び任意加入被保険者	意図	①市民全員が年金をもらえるようにする。 ②老後に国民年金を適正に受給できるようにする。
事業内容	①被保険者の資格取得・喪失等の届出及び申出の受理、審査及び日本年金機構への報告 ②国民年金保険料免除・納付猶予申請書等の受理、審査及び日本年金機構への進達 ③年金手帳再交付申請書等の受理、審査及び日本年金機構への進達			
事業開始から現在までの状況変化	相互扶助の精神に基づき昭和35年に国民年金制度が創設され、以後国民年金被保険者が増えていったが、現在は、少子高齢化により国民年金被保険者が減少傾向にある。また、失業等により保険料の支払いが困難な被保険者を中心に、保険料免除申請者が増加している。このため、年金財政は厳しい状況にあるが、無年金者等を減らすため、保険料免除制度の利用を促すなど保険料未納者対策をさらに進める必要がある。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	国民年金被保険者数（第1号被保険者・任意加入）	19,145	18,499	18,341	人	→→
②	国民年金被保険者免除承認者数（一般・学生・法）	6,385	6,628	6,671	人	↑↑↑	
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 少子高齢化に伴う国民年金被保険者数の減少が見られる。また、失業者の増加などの理由から免除者数が増加している。
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	36,988,550	39,514,475	35,913,333				
事業費(b)(円)	5,346,570	7,243,875	6,199,733				
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)	31,641,980	32,270,600	29,713,600				
人役・職員(人)	2.80	2.80	2.80				
人役・再任用(人)	4.00	4.00	3.00				
人役・臨職(人)	2.42	3.00	3.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							制度への不信感、不安感、度重なる改正による複雑化による誤解などが生じているため、正確な情報をわかりやすく伝えるようパンフレットなどを使用して制度周知を行い、未加入対策及び未納者対策を行っている。
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	日本年金機構と連携しながら年金制度の情報を発信するとともに、窓口や広報等でわかりやすい内容で保険料前納制度、口座振替制度、免除制度などをPRしていく。	③取組における課題(Check)	広報等でPRしても、制度そのものへの不信感、不安感、度重なる制度改正によって複雑化していることなどから、納付率が低い。
②H30に実施した取組(Do)	広報における前納制度及び免除制度の案内。 窓口における手続や相談時に前納制度、口座振替、免除制度を案内。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	日本年金機構と連携を密にし、年金制度をわかりやすくPRするとともに、前納制度、免除制度といったメリットのある制度のPRを徹底していく。